

令和4年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

令和3年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領」(平成30年3月28日付け29農振第2261号農林水産省農村振興局長通知)の第9の1の(1)の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

| 都道府県 | 市町村 | 事業実施主体名 | 事業実施段階 | | | 評価 | 評価コメント |
|------|------|---------|--------|----|----|----|---|
| | | | R2 | R3 | R4 | | |
| 和歌山県 | 有田川町 | 有田川町 | ● | ● | ■ | A | 商品開発・販売等一連の取り組みにより、認知拡大ができた。しかし、農家の後継者不足の解消には直結していないため、引き続き就農等に向けて注力する。 |

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○・・交付対象年度(計画) ●・・交付対象年度(実施済) □・・目標年度(計画) ■・・目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分: A・・優良 B・・良好 C・・低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領の第9の1の(1)の規定に基づき、第三者である和歌山県有田振興局農林水産振興部 林務課 吉田 将樹氏から評価にあたっての意見を聴取した。

【第三者】

和歌山県有田振興局農林水産振興部 林務課 吉田 将樹

【意見聴取の概要】

コロナ渦に関わらず、目標に掲げた商品開発数、販売額及び新規就農者数いずれも累計実績が目標値を越えている。最終年においても、民間主導での産地交流プロジェクトが進んだことから、今後の継続と更なる発展を期待する。引き続き、地区内外の事業者等との実績を積み上げ、より魅力的な産業に発展させ、新規雇用(就農)者の確保に繋がりたい。